

アフリカ現代史I

第12回 植民地独立と国家建設(1)

サハラ以南アフリカ諸国の独立

- 1956 スーダン
- 1957 ガーナ
- 1958 ギニア
- 1960 モーリタニア、マリ、ニジェール、チャド、セネガル、コートジボワール、ブルキナファソ、トーゴ、ベナン、ナイジェリア、カメルーン、中央アフリカ、ガボン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、マダガスカル、ソマリア
- 1961 シエラレオネ、タンザニア
- 1962 ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ
- 1963 ケニア
- 1964 ザンビア、マラウイ

- 1965 ガンビア
- 1966 ボツワナ、レソト
- 1968 赤道ギニア、モーリシャス、スワジランド
- 1973 ギニアビサウ
- 1975 カーボヴェルデ、サントメ・プリンシペ、アンゴラ、モザンビーク、コモロ
- 1976 セーシェル
- 1977 ジブチ
- 1980 ジンバブウェ
- 1990 ナミビア
- 1993 エリトリア
- 2011 南スーダン

独立後の課題

- アフリカ新興諸国
 - 多くの場合、植民地宗主国の行政単位継承
 - 多様な民族、文化、宗教、言語集団
- 植民地時代の分割統治の弊害
- 「ナイジェリアとは、国ではない。それは単なる地理的表現にすぎない」(ナイジェリア オバフェミ・アウオロウオ)
- 「われわれの目的は、植民地主義者が全大陸を分割してつくったぶざまな加工品から真のネーションを創り出すことである」(ザンビア初代大統領 ケネス・カウンダ)

国家建設(nation-building)の思想

- 1940代後半 楽観的近代化論
 - 人間共同体 「伝統的トライブ(部族)」
 - アフリカの民族＝「トライブ」 近代化・欧米化
 - トライブ 短期的に消滅
-
- * アフリカ人の集団 人口1000万人でも「トライブ」
 - * ヨーロッパ人の集団 人口数10万人でも「ネーション」(民族)

国家建設(nation-building)の実態

- 民族集団の分権化・分離独立要求＝「トライバリズム」 国家の統一を阻害する
- ☞ 現実には「トライブ」とよばれる集団自体が「近代化の産物 ヨーロッパ列強によって「創られた」
- ファン・デン・ブルグ：アフリカの「トライバリズム」＝「ナショナリズム」、ナショナリズムは単なる反植民地主義
- アフリカ人指導者たちの「国家建設」：相矛盾する現象

①同質性と中央集権主義を強調

- 指導者 多民族国家という現実を否定、民族アイデンティティをネーション形成の脅威とみなす
例) 旧ザイール(コンゴ民主共和国)

◎国家において形成されたのはメルティング・ポット(民族のるつぼ)ではなく、支配民族と被支配民族

②民族主義を強化

- 自らの権力基盤の維持、強化：自らの出身民族・地域に属する民衆の民族アイデンティティへの訴え
- 政府に反対するものを「ネーション・ビルディング」の名の下で弾圧
- 多くの国の中央政府 特定の民族又は地域出身者によって運営
- 支配者 被支配民族の反政府活動 弾圧→民族対立深刻に

新興独立国の選択

独立後の政治体制

民主主義体制 < 権威主義体制

一党体制 又は軍事政権

第二次世界大戦後～90代

アフリカの場合

60代半ば 国家建設の困難さ 明らかに

(2) 一党体制

60代後半～80代 アフリカ政治体制の特徴

89・12月時点

51カ国中30カ国

リビア 無党国家

ガーナ、ギニア、スーダン 政党禁止

セネガルのような例 アフリカでは稀

一党独裁体制 2つの社会主義体制

①マルクス主義的社会主義

アンゴラ、エチオピア、コンゴ

ブルキナ・ファソ、ベニン、モザンビーク等

②アフリカ的社会主義

タンザニア、ザイール、ザンビア、セネガル等

* 植民地化される以前のアフリカ共同体社会 社会主義的伝統が存在 →社会主義的伝統 復元

(3) 軍部の台頭

- 軍部主導型の支配体制

軍部 クーデターにより政権を掌握し、特定の目的を掲げ、一定期間支配

Cf 文民統制 (Civilian Control)

- ・なぜ、アフリカで軍部の介入多いのか？

① 文民政権の挫折

政治的混乱の收拾 失敗

腐敗の横行

②軍隊＝「近代化」の推進力 ルシアン・パイ

近代的人間集団としての水準と組織力

1965 アルジェリア、コンゴ民主共和国

1966 ナイジェリア、ガーナ

70代以降 民政移管おこなわれず

軍部支配の長期化

新憲法制定 選挙→議会 政党活動 再開

- 軍事政権 改革の効果 なし



- 90代 民主化

軍の政治介入は衰退したのか？

コートジボワール

1999・12 軍事クーデター

2002・9 内戦再発

国家建設の苦悩 ナイジェリアの場合

- ナイジェリア 大小300以上の民族
- 3大民族

北部 ハウサ＝フラニ イスラム

南部 東 イボ 西 ヨルバ キリスト教

もともと別の英領保護領として統治 地域間格差拡大

1914 単一保護領に

1960 独立

「西部と東部ナイジェリアの違いはアイルランドとドイツぐらいの違いがある。さらに北部ときたら、中国との違いほどもある」(アウオロウオ)

(1) 植民地支配～独立


北部 ウスマン・ダン・フォディオ 1804ソコト帝国建国

- ウスマンより白旗を授けられた地方の指揮官 エミールとして首長国の創始者になる

1900 北部ナイジェリア保護領、南部ナイジェリア保護領に
→1903 イギリス 北部の武力制圧を完了

- ソコト帝国の制圧に協力的であったエミールの地位を保証、司法制度、行政制度残す
 - ソコトのスルタン 宗教上の権威を認める、監督権はイギリスへ譲渡
 - エミールは駐在官により監督、エミールは王宮を持ち、税を徴収
 - シャリーア(イスラム法)に基づく裁判
- ☞ 北部の伝統は強化される

南部

- キリスト教ミッションの活動さかん 早くからヨーロッパ文化、キリスト教徒の接触
- 西洋的教育・西洋化 イボ人に顕著
- 高度な教育を受けたイボ人 植民地政府の官吏→北部へ  職業上の競合
- 経済力 南部＞北部
- 1914 北部と南部合併

1951マクファースン憲法 中央議会選挙→第一共和制

独立前における北部と南部の壁 政党活動にも

- 北部 1951 北部人民会議(NPC)「一つの北部、一つの人民」
- 南西部 行動党(AG)
- 南東部 ナイジェリア・カメルーン国民会議(NCNC)
→1961にナイジェリア市民国民会議に改称、イボ人のための政党

(2) 北部支配の確立

イギリス植民地政府 「従順」な北部を重用

1951マクファーンソン憲法 憲法会議開催

- イギリスの意向に従う保守層に会議を支配、イギリスへの依存を永続
- 中央議会議員136名：議席配分 北部68名、南西部と南東部へそれぞれ34名

1957年ロンドン会議

- 下院320議席 人口10万人ごとに1議席の割合で配分

1959年議会選挙

- 312議席のうち、北部174議席、南東部73議席、南西部62議席、ラゴス3議席 北部出身議員が過半数占める

(3) 第一共和制の失敗

1960独立 連邦制 3州制(北部、東部、西部)

→4州制(1963西部州から中西部州が分かれる)

西部州の危機

- アキントラ西部州首相派 与党との連立
- アウオロウオ行動党総裁派 野党のまま存続
- 西部州議会 大混乱→連邦政府 西部州 非常事態宣言、アウオロウオを反逆罪で逮捕

センサス論争

- 1962・5 人口センサス実施⇒正確さをめぐり論争へ→無効
- 1963・11 センサス実施
- 予想
- 調査結果 北部約3000万人、南部2600万人
- →1964の議員割当数 北部＞南部
- センサスの結果を支持するか、否かで各地域・民族の対立激化
- 1964 連邦選挙 暴力、脅迫、汚職が横行
- 1965 西部州の選挙 アキントラが暴力、強制、買収により勝利

(3) ビアフラ内戦

1966・1・14～15 ンゼオグ少佐率いる青年将校 クーデター

- 目的 第一共和制の腐敗、「トライバリズム」の打倒、混乱の終息
- 首謀者の7人中6人 イボ人 北部の要人(連邦首相、北部州首相含む)を殺害←イボ人が権力掌握のために起こしたと捉えられる、クーデター首謀者逮捕
- 軍の最高司令官 イロンシ少将(イボ人) 軍事政権のトップに

イボ人に対するジェノサイド(集団殺戮)

第1回 1966・5・29

- 直接の要因: 1966・5・24「統一ナイジェリア」の組織化をめざすイロンシ軍事政権が布告第34号により連邦制の停止、公務員制度の中央主権化を命じたこと
- 連邦制の停止＝各州の自治の否定 北部の深い不安
- 高級官僚の人事・登用 中央政府による一元化→北部の官吏や学生に不利
- 縁故主義に反対する北部出身者 イロンシ政権に同調→実力主義の導入
- 5・29 布告第34号反対の学生デモ

- 第2回
- 1966・7・29 北部軍による第二次クーデター→北部に勤務していた東部出身将校43名、下級軍人170名が殺害、**イロンシ将軍も惨殺**
- クーデターはイボ人への報復、北部の分離独立を意図
- 北部と首都ラゴスのある西部 駐屯軍が北部出身将校の下に、東部人を殺害
- 第二次クーデター ゴウオン中佐 最高軍事評議会議長に

- 第3回 1966・9・28～29
- 北部の諸州で6000～8000人のイボ人殺傷
- 避難民として東部州へ移動したイボ人総数 100万人以上

分離独立宣言と内戦

1967・5・27 ゴウオン政権 12州制の導入宣言

- 5・30 オジュク 旧東部州 ビアフラ共和国として独立を宣言

7・30 内戦開始

- ビアフラ 一時優位 中国、フランス支援
- タンザニア、ザンビア、コートジボアール、ガボン 承認
- イギリス&ソ連、OAU 連邦政府を支援

1970・1・12 ビアフラ共和国の臨時首都オウエリ陥落→無条件降伏

ビアフラ共和国

- 北部州での大量のイボ人殺戮、東部州へ避難してきたイボ人
- 連邦政府がイボ人の安全を保障しないならば連邦から離脱すべき
- 旧東部州の3州分割　イボ人の力(港湾と産油地へのアクセス)を削ぐ目的だと捉える
- 石油　連邦の歳入の40%、東部州への交付金はその10%

連邦政府

- 旧東部州の独立　外貨収入獲得源の喪失←断じて容認できず

ビアフラ内戦をどう評価するか？

- 連邦政府を主導する北部・分離独立を主張する東部： いずれも地域性、民族性をよりどころにする
 - ☞ 北部 1966臨時憲法議会 南部に対して北部の独自性を主張して、連邦からの「離脱」を主張
- イボ人 ビアフラ共和国 自らのネイション、ナショナリズム
- 連邦政府・国際世論：連邦政府に反抗したイボ人をトライブとみなし、彼らの自決権の主張を否定、彼らの要求をトライバリズムと非難

アフリカにおいてネーション・ビルディングは必要なのか？

- 多民族国家における安定した発展 国民の一体感
は必要
- 自然な形でのメルティング・ポット 早急には実現で
きない

中央政府 支配民族の所有物になっている国の場合

- 国家建設・国民統合＝支配されている側の民族アイ
デンティティの放棄
- 支配民族の「ネーション」＝我々、被支配民族＝「他
者」

付録

- 再活性化(?)するビアフラ独立運動
- Indigenous people of Biafra
<http://www.ipob.org/>



おもなポイント

- 植民地支配から独立したアフリカ諸国の課題
- 国家建設・国民統合の課題
- 分離独立運動をどう評価するか

主な参考文献

- 松田・宮本『新書 アフリカ史』講談社現代新書
- 小田他『アフリカ』第2版、自由国民社
- 戸田真紀子『貧困、紛争、ジェンダー：アフリカについての比較政治学』晃洋書房